

9. 附属地域ケア総合センター

9.1 地域ケア総合センター運営委員会

委員長：塚田 久恵 教授（附属地域ケア総合センター長）

委員：松本（勝）准教授、寺井准教授、中道准教授、日高講師

事務局：河端教務学生課長、久保石専門員

開催頻度：年6回開催

活動内容：

<前年度までの課題>

1. 人材育成事業、地域連携・貢献事業について
コロナ禍の影響を受け、対面による参加者数の減少や地域公開講座等における学生のボランティア活動が低迷している。
2. 地域創生事業について
コロナ禍の影響を受け、事業の中止や学生の参加者が少ない。
3. かほく市との包括的連携協定締結に係わる協議会
かほく市との連携事業については、事業評価を発展させた取り組みに繋がっていない。

<今年度の目標・改善点・年度計画>

1. 人材育成事業、地域連携・貢献事業について
オンライン開催や対面開催のそれぞれの利点を検討しつつ、効果的に事業を開催し、中期目標である能登北部地区での専門職研修、事例検討会を中心に人材育成につなげる。
2. 地域創生事業について
学生への周知を積極的に行い、参加者を募る。
3. かほく市との包括的連携協定締結に係わる協議会
かほく市との連携事業を発展させ、事業評価に繋げる。

<今年度の活動実績・評価>

運営委員会は主に第3木曜日（隔月開催）に開催し、人材育成、地域活動・地域創生、国際貢献の3部会の審議事項・報告、大学コンソーシアム石川の地域連携専門部会の議案の検討、かほく市と石川県立看護大学の包括的連携に関する議案について検討した。

1. 人材育成事業、地域連携・貢献事業について
 - 1) 地域連携・貢献事業について
10事業が実施され、能登半島地震の影響等で1事業が中止となった。対面のみ8事業、オンラインのみ1事業、ハイブリッド1事業であった。また、地域公開講座事業においては、学生にボランティアとして参加してもらい、シニア世代との交流も促進された。
 - 2) 人材育成事業について
7事業が実施された。対面のみ1事業、オンラインのみ4事業、ハイブリット2事業であった。オンライン開催によって、県外等の参加者もあった。

以上、開催の工夫によって、予定事業全ての実施が実現した。

3) 地域創生事業について

本学は「能登・祭りの環」関係人口創出事業に参加している。今年度は矢波諏訪祭（能登町）と黒島天領祭（輪島市）に参加した。参加人数は、矢波諏訪祭が学生2名・教員2名、黒島天領祭が学生2名であった。

学都いしかわグローバルチャレンジプログラムについては、地域課題の解決力や人への適切な対応力等の獲得を目指す課程の「ローカルチャレンジプログラム」を本学4年次学生1名が修了した。

4) 令和6年度事業の採択について

12月に募集し、1月に能登半島地震による被災地支援を視野に入れた活動を追加募集した。専門部会長間でセンター事業の採択基準に基づき審査、地域連携・貢献事業として9事業を採択した。

2. 国際貢献事業について

「JICA日系研修」「JICA青年研修」について

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置づけが5類とされたことから、来年度以降、JICA日系研修、青年研修を再開することも視野に入れ、JICAと協議を行った（最短で令和8年度）。

3. 大学コンソーシアム石川の地域連携専門部会について

地域課題研究ゼミナール支援事業地域共創支援枠に、垣花教授のゼミによる「働き盛り世代の健康を増進する実践的アプローチについて」が採択された。そして、2024年2月23日に学生による発表が行われ、奨励賞を受賞した。

4. かほく市との包括的連携協定締結に係わる協議会について

今年度はかほく市が事務局を勤め2回開催した。すべての事業を実施することができた。また、かほく市健康推進課との共同事業として「かほく市内の働き盛り世代の健康を増進する実践的アプローチ」や長寿介護課との「地域在住高齢者のeスポーツ体験の効果検証」など事業評価を発展させた取り組みを行った。

<次年度以降に向けた課題・発展>

1. 人材育成事業、地域連携・貢献事業について

地域連携・貢献事業については、広く周知し、また、オンラインを使用する等企画の内容により方法を工夫し、参加者の増加を図る。また、地域公開講座等における学生のボランティア活動を促す。来年度新規事業となるIPNU（いぶな）地域相談室の周知と住民の利用促進を図る。

人材育成事業については、キャリア看護支援センターへの移行に伴い、地域ケア総合センター事業での人材育成事業は今年度にて終了となった。

2. 地域創生事業について

能登半島地震による影響で、事業中止が懸念されるが、開催の際は学生への周知を積極的に行い、参加者を募る。

3. かほく市との包括的連携協定締結に係わる協議会

かほく市との連携事業を発展させ、事業評価に繋げる。

9.1.1 人材育成部会

部会長：寺井 梨恵子 准教授

委員：垣花教授、千原講師

開催頻度：随時

活動内容：

<前年度までの課題>

コロナ禍で引き続きオンライン開催やハイブリット開催、小規模開催で事業を実施した影響があり、参加者数が限定的であり、実際の満足度や成果が見えにくい状況にある。

<今年度の目標・改善点・年度計画>

オンライン開催や対面開催のそれぞれの利点を検討しつつ、効果的に事業を開催し、中期目標である能登北部地区での専門職研修、事例検討会を中心に人材育成につなげる。

<今年度の活動実績・評価>

人材育成事業として7事業が実施された。対面のみ1事業、オンラインのみ4事業、ハイブリット開催2事業など開催の工夫によって、予定事業全ての実施が実現した。オンライン開催によって、県外等の参加者もあった。

平成30年度から応募のある能登北部地区の医療・介護職、行政職を対象に専門職研修が実施された。「ご当地版 在宅療養移行支援システム創り 第2弾～事例検討から練る～」では、能登北部地区の看護職・介護職を対象に、病院や本学をZoom会議システムでつないで事例検討会が開催された。2つの事例を通して、「住み慣れた家で最期を看取る」ための病院での体制の工夫や自治体での看取りのためのシステム創りが共有され、地域に根差した在宅移行支援に関する理解を深めた。

<次年度以降に向けた課題・発展>

地域ケア総合センター事業での人材育成部会は今年度にて終了となった。

9.1.2 地域活動・地域創生部会

部会長：松本 勝 教授

部会員：金子准教授、日高講師

事務局：久保石専門員

活動内容：

<前年度までの課題>

本部会は地域連携・貢献事業、能登キャンパス推進事業、グローバル人材育成事業を担当している。地域連携・貢献事業ではかほく市での地域公開講座を年5回開催してきた。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響がある中、対面での開催による参加者は徐々に増えつつあるものの、本学の学生と地域住民との交流が図れていない現状であった。また、能登キャンパス推進事業では本学学生の参加者がいない状況であった。さらにグローバル人材育成事業においてはコロナ禍の影響もあり、本学学生がプログラムの要件を満たすことが難しく、グローバル

人材の育成には至っていない状況であった。

<今年度の目標・改善点・年度計画>

令和5年度は各事業において本学学生の参加を促進することを目標とし、各事業を展開した。まず、学生への周知を4月のオリエンテーション時にいち早く行うこととし、説明用の動画をmoodleにアップしその後いつでも視聴できるようにした。また、地域連携・貢献事業のかほく市の地域公開講座では、本学の学部1年生の必修科目「フィールド実習」の活動として講座の運営補助や地域住民の健康測定を行うこととし、地域公開講座・フィールド実習双方で地域住民・本学学生の交流を持てるようにした。さらに、グローバル人材育成事業においては、学都いしかわグローバルチャレンジプログラムにおける本学学生の単位認定基準を一部緩和（本学では他大学と比較しても地域について学ぶ科目が多く、それが正当に評価されるようにプログラムを修正）した。

<今年度の活動実績・評価>

1. 地域連携・貢献事業

かほく市いきいきステーション（七塚健康福祉センター集会室）にて地域公開講座を開催し、看護大学教員の知見を市民に還元すること、さらに学生においては対象理解や地域のニーズ把握を促進し、シニア世代には社会参加の機会となるように働きかけることを目標とした。

いきいきステーションの協力のもと、本学教員による地域公開講座を6月から10月に全5回実施し、男性44名・女性148名の計192名が参加した。企画書をいきいきステーションに提出、開催概要を提示し、いきいきステーションからかほく市の広報誌に掲載、各回の参加者募集を依頼した。6/14～6/15に開催した第1回の地域公開講座ではテーマを「まだまだ間に合う！もっと増やそう！筋肉貯金！！～筋肉の量をみてみよう～」とし、本学の学部1年生の必修科目「フィールド実習」の一環として、学生及び教員がいきいきステーションを訪問し、地域公開講座の運営補助やいきいきステーションの行事に参加し、かほく市のシニア世代との交流活動を行った。

4月より早々にスケジュール調整を行ったことで積雪前の参加しやすい時期に全日程を終えることができた。参加者数は例年より多かった。6/14～6/15の公開講座では特に参加人数が多く2日間の参加者は述べ86名であった。体組成（筋肉量、脂肪量等）の項目などの測定会を取り入れたことや看護大学の学生も参加すると事前にチラシで宣伝いただいたこと等が参加者増につながったと考えている。看護大学の学生にはこれまで高齢者との関わりを持ったことが少ない学生もあり、公開講座や測定会の運営をサポートしながら多くの高齢者と関わりを持ったことは大きな学びになっていた。参加した高齢者からも看護大学の学生と交流をもてたことに喜びの声が挙がっていた。また普段は女性の割合が高い講座ではあるが、「筋肉／筋力」に関するテーマを取り入れたことで男性の参加者も増加したと考えている。

2. 能登キャンパス推進事業

年度内に、協議会（年2回）及び幹事会（年3回）に出席したほか、「能登・祭りの環」関係人口創出事業実行委員会において、「能登・祭りの環」長期インターンシップ事業および短期・当日インターンシップ事業に参加した。両事業において本学は、従前から引き続き能登町の矢

波諏訪祭り（能登町）を担当し、参加学生の募集、事前の連絡・調整、祭り当日の引率等を行った。8/15（火）・8/16（水）矢波諏訪祭りにおいて、本学の2年生2名を含む、計16名の学生の引率を本学の教員2名で行った。年度始めからの学生への周知や、このような活動への参加がグローバル人材育成事業などにもつながっていることを説明したことが2名の学生の参加につながった可能性がある。

3. グローカル人材育成事業

本学では本年度も「ローカルチャレンジプログラム」及び「グローバルチャレンジプログラム」を設定し、大学コンソーシアム石川の「学都いしかわグローバルチャレンジプログラム」として認定された。これまで、本学のオリジナリティの高い「フィールド実習」がプログラムの中では1単位とされていたが、地域について学ぶ極めて重要な科目であることから、これを2単位として認めることとし、単位認定の基準を緩和した。大学コンソーシアム石川の産学官連携人材育成専門部会に出席し、部会での議論を経て、学生へのメリットが伝わるように、4月のオリエンテーションではプレゼンテーションした。9月時点では申し込みがなかったものの、10月に再度周知したところ、4年生から1名認定希望者が出た。審査の結果、ローカルチャレンジプログラムの認定がされることとなり、本学としてはプログラム改正後の初めての認定者となった。学生への周知でメリットや単位認定基準の緩和について伝えたことがプログラムへの申請・認定につながった可能性がある。

<次年度以降に向けた課題・発展>

学生の実習（今回は1年次のフィールド実習）やその他の課外活動などと絡めて地域公開講座等を開催できれば学生の学びや参加者の満足度にもつながると考えられるため、次年度も担当者を中心にして企画を考えていきたい。それぞれの企画について、年度始めのオリエンテーションでの周知を引き続き行っていきたい。「学都いしかわグローバルチャレンジプログラム」に関しては必要単位の認定の基準についてさらに緩和できる可能性があるかを引き続き探り、さらに多くの学生が認定されるように支援していきたい。